

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	5,775,452	7,045,606	24,559,386
経常利益 (千円)	282,671	535,704	1,021,884
四半期(当期)純利益 (千円)	156,277	304,801	593,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,566	302,826	676,802
純資産額 (千円)	6,327,491	7,304,869	7,072,616
総資産額 (千円)	19,718,697	28,162,508	26,396,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.39	31.47	63.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.19	31.30	62.53
自己資本比率 (%)	31.6	25.5	26.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景に、企業業績の改善から雇用拡大へと繋がり、また、消費税増税前の駆け込み需要も強く、個人消費、企業業績ともに回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

S I・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、製造業向け情報管理システム、金融機関向けシステム開発などの大型案件の検収があったことや、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことから、売上が大きく伸びました。商品販売においては、歯科医向けソフトウェア(デンタルクイーン)の販売が消費税増税前の駆け込み需要などにより、大きく伸びました。情報処理サービスにおいては、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービスなどの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は41億2百万円(前年同期比39.5%増)、営業利益は4億32百万円(前年同期比127.6%増)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。また、スーパーマーケットや小規模コンビニエンスストア向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は29億43百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1億2百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は70億45百万円(前年同期比22.0%増)、利益においては、営業利益は5億32百万円(前年同期比86.8%増)、経常利益は5億35百万円(前年同期比89.5%増)、四半期純利益は3億4百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して17億65百万円増加し、281億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億66百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が11億77百万円、受取手形及び売掛金が5億55百万円、投資有価証券が1億54百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億33百万円増加し、208億57百万円となりました。これは主に、その他流動負債が1億11百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が13億3百万円、賞与引当金が2億20百万円、買掛金が1億12百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億32百万円増加し、73億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億8百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,950,500	9,950,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,950,500	9,950,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	46,400	9,950,500	13,409	1,203,347	13,409	903,203

(注)新株予約権行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,647,300	96,473	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,904,100	-	-
総株主の議決権	-	96,473	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.57
計	-	254,800	-	254,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,106,406	3,939,469
金銭の信託	14,120,606	15,298,266
受取手形及び売掛金	3,833,807	4,388,865
有価証券	49,924	49,949
商品	31,961	28,348
仕掛品	330,762	289,141
前払費用	105,057	144,844
繰延税金資産	61,474	99,646
その他	7,575	6,775
貸倒引当金	372	412
流動資産合計	22,647,204	24,244,896
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,342,413	1,326,702
土地	661,030	661,030
その他(純額)	623,261	682,363
有形固定資産合計	2,626,704	2,670,097
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	292,975	266,771
ソフトウェア仮勘定	1,721	2,445
その他	33,479	29,888
無形固定資産合計	328,176	299,105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	470,824	625,296
繰延税金資産	5,934	6,074
差入保証金	286,942	287,400
その他	31,161	29,878
貸倒引当金	233	239
投資その他の資産合計	794,629	948,409
固定資産合計	3,749,510	3,917,612
資産合計	26,396,714	28,162,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,817,914	1,930,016
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	250,392
未払法人税等	235,975	249,023
収納代行預り金	15,583,265	16,886,797
賞与引当金	3,000	223,951
役員賞与引当金	-	7,657
株主優待引当金	35,850	35,850
その他	820,649	708,853
流動負債合計	18,767,046	20,362,542
固定負債		
長期借入金	187,010	124,412
繰延税金負債	10,495	5,266
退職給付引当金	31,855	32,620
役員退職慰労引当金	190,668	189,739
資産除去債務	10,262	10,297
その他	126,760	132,760
固定負債合計	557,052	495,096
負債合計	19,324,098	20,857,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,203,347
資本剰余金	889,793	903,203
利益剰余金	4,883,301	5,091,609
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	6,878,685	7,113,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	80,101
その他の包括利益累計額合計	102,647	80,101
少数株主持分	91,283	110,954
純資産合計	7,072,616	7,304,869
負債純資産合計	26,396,714	28,162,508



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,775,452	7,045,606
売上原価	4,720,324	5,716,112
売上総利益	1,055,127	1,329,494
販売費及び一般管理費	770,251	797,272
営業利益	284,875	532,221
営業外収益		
受取利息	668	635
受取手数料	795	745
為替差益	-	1,629
助成金収入	-	600
未払配当金除斥益	459	376
その他	330	536
営業外収益合計	2,253	4,523
営業外費用		
支払利息	201	882
持分法による投資損失	1,379	157
為替差損	2,877	-
営業外費用合計	4,458	1,039
経常利益	282,671	535,704
税金等調整前四半期純利益	282,671	535,704
法人税、住民税及び事業税	148,703	241,906
法人税等調整額	34,494	31,574
法人税等合計	114,209	210,331
少数株主損益調整前四半期純利益	168,461	325,372
少数株主利益	12,184	20,571
四半期純利益	156,277	304,801

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,461	325,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,105	22,545
その他の包括利益合計	35,105	22,545
四半期包括利益	203,566	302,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,382	282,255
少数株主に係る四半期包括利益	12,184	20,571

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
収納代行預り金	15,583,265千円	16,886,797千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	84,948千円	99,414千円
のれんの償却額	3,336	3,336

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,940,653	2,834,799	5,775,452	-	5,775,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,057	-	5,057	5,057	-
計	2,945,710	2,834,799	5,780,509	5,057	5,775,452
セグメント利益	190,153	93,457	283,610	1,264	284,875

(注)1. セグメント利益の調整額 1,264千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,102,453	2,943,153	7,045,606	-	7,045,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,429	-	5,429	5,429	-
計	4,107,882	2,943,153	7,051,035	5,429	7,045,606
セグメント利益	432,725	102,235	534,960	2,739	532,221

(注)1. セグメント利益の調整額 2,739千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円39銭	31円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,277	304,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,277	304,801
普通株式の期中平均株式数(株)	8,986,826	9,684,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,078	52,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 8日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。